

## II. 定量的な開示事項 (平成22年3月期、平成23年3月期)

### ● 自己資本の構成に関する事項

- ・自己資本の構成及び金額については「各種経営指標」に記載しております。
- ・繰延税金資産限度額を上回る金額として基本的項目から控除した額は、当行は規制に該当しないためありません。
- ・準補完的項目は該当ありません。

### ● 自己資本の充実度に関する事項

イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項 目	平成22年3月期		平成23年3月期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
【資産(オン・バランス)項目】				
現金				
我が国の中央政府及び中央銀行向け				
外国の中央政府及び中央銀行向け				
国際決済銀行等向け				
我が国の地方公共団体向け				
外国の中央政府等以外の公共部門向け				
国際開発銀行向け				
我が国の政府関係機関向け	88	3	116	4
地方三公社向け				
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	9,282	371	13,301	532
法人等向け	39,082	1,563	34,695	1,387
中小企業等向け及び個人向け	36,218	1,448	36,804	1,472
抵当権付住宅ローン	10,557	422	10,276	411
不動産取得等事業向け	4,970	198	5,031	201
三月以上延滞等	2,411	96	1,430	57
取立未済手形	5	0	4	0
信用保証協会等による保証付	816	32	800	32
株式会社企業再生支援機構による保証付				
出資等	3,980	159	5,217	208
上記以外	6,894	275	6,269	250
証券化(オリジネーターの場合)				
証券化(オリジネーター以外の場合)	289	11	289	11
複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	1,570	62	1,496	59
資産(オン・バランス)計	116,167	4,646	115,734	4,629
【オフ・バランス取引等項目】				
法人等向け	407	16	241	9
中小企業等向け及び個人向け	261	10	320	12
不動産取得等事業向け				
三月以上延滞等	2	0	1	0
上記以外	1,449	57	1,209	48
オフ・バランス取引等計	2,120	84	1,772	70
合 計	118,288	4,731	117,506	4,700

(注) 所要自己資本額 = リスク・アセット × 4%

ロ. 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額  
該当ありません。

ハ. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額  
該当ありません。

ニ. マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち使用する方式ごとの額  
該当ありません。

ホ. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項 目	所要自己資本額	
	平成22年3月期	平成23年3月期
基礎的手 法	361	353

# バーゼル（第3の柱）に基づく開示事項

ヘ．自己資本比率及び基本的項目比率

(単位：%)

項目	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	8.10	8.92
基本的項目比率	6.12	6.42

ト．総所要自己資本額

(単位：百万円)

項目	平成22年3月期	平成23年3月期
信用リスク（標準的手法）	4,731	4,700
オペレーショナル・リスク（基礎的手法）	361	353
総所要自己資本額	5,092	5,053

## ●信用リスク（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する事項

期中平均残高は、期末残高から大幅に乖離していないため、記載しておりません。

イ．信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

ロ．信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

(1) 地域別、(2) 業種別又は取引相手の別、(3) 残存期間別

ハ．三月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及びこれらの次に掲げる区分ごとの額

(1) 地域別、(2) 業種別又は取引相手の別

信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高							
			貸出金等、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引		債 券		三月以上延滞エクスポージャーの期末残高	
	平成22年3月期	平成23年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
内 計	234,824	235,187	160,992	159,140	46,982	48,236	6,812	5,354
外 計								
地 域 別 計	234,824	235,187	160,992	159,140	46,982	48,236	6,812	5,354
製 造 業	14,398	13,972	9,065	8,726	4,833	4,906	499	339
農 業、林 業	417	543	407	531			10	12
漁 業	125	138	118	125			6	13
鉱業、採石業、砂利採取業	401	378	401	378				
建 設 業	14,315	12,761	11,702	10,568	474	473	2,138	1,719
電気・ガス・熱供給・水道業	1,859	1,821	1,138	1,027	720	793		
情 報 通 信 業	529	633	322	323	206	309		
運 輸 業、郵 便 業	5,989	5,723	3,880	3,664	2,045	1,979	63	79
卸 売 業、小 売 業	12,545	11,809	11,518	10,791	610	713	416	304
金 融 業、保 険 業	28,360	32,348	6,605	7,098	21,367	25,250	387	
不動産業、物品賃貸業	27,250	25,098	26,104	23,720	714	913	430	464
各 種 サ ー ビ ス 業	25,903	24,067	23,409	21,826			2,493	2,240
国・地方公共団体	34,886	33,587	18,877	20,689	16,009	12,897		
個 人	47,803	49,845	47,438	49,666			364	179
そ の 他								
業 種 別 計	214,786	212,731	160,992	159,140	46,982	48,236	6,812	5,354
そ の 他 ( 区 分 な し )	20,037	22,456						
残 高 合 計	234,824	235,187	160,992	159,140	46,982	48,236	6,812	5,354
1 年 以 下	25,979	27,443	20,507	21,496	2,197	3,451	3,274	2,496
1 年 超 3 年 以 下	26,726	25,393	17,617	15,270	8,733	9,923	376	199
3 年 超 5 年 以 下	23,587	21,194	17,120	15,832	5,766	4,853	700	509
5 年 超 7 年 以 下	18,803	20,909	9,306	10,600	9,291	10,159	205	149
7 年 超 10 年 以 下	41,478	43,502	22,830	26,260	18,412	17,109	235	133
10 年 超	77,122	73,275	72,537	68,677	2,581	2,739	2,003	1,857
期限の定めのないもの	1,088	1,013	1,072	1,003			16	9
そ の 他 ( 区 分 な し )	20,037	22,456						
残存期間別計	234,824	235,187	160,992	159,140	46,982	48,236	6,812	5,354

(注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いております。

2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャー。

3. 政府保証債、公社公団債は金融業、保険業に区分。

二．一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	平成22年3月期	1,379	1,774		1,379	1,774
	平成23年3月期	1,774	1,507		1,774	1,507
個別貸倒引当金	平成22年3月期	3,932	5,501	557	3,375	5,501
	平成23年3月期	5,501	5,140	800	4,700	5,140
合計	平成22年3月期	5,312	7,275	557	4,754	7,275
	平成23年3月期	7,275	6,648	800	6,475	6,648

(注) 当期減少額(その他)欄に記載の減少額は、それぞれ次の理由によるものであります。

一般貸倒引当金...洗替による取崩(平成22年3月期・平成23年3月期)  
 個別貸倒引当金... " (平成22年3月期・平成23年3月期)

(一般貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

一般貸倒引当金については、地域別・業種別ごとに算定を行っていないため、開示しておりません。

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)(単位：百万円)

	期末残高	
	平成22年3月期	平成23年3月期
国内計	5,501	5,140
国外計		
地域別計	5,501	5,140
製造業	771	311
農業、林業	1	7
漁業	2	
鉱業、採石業、砂利採取業		
建設業	1,654	1,607
電気・ガス・熱供給・水道業		
情報通信業		
運輸業、郵便業	255	307
卸売業、小売業	312	332
金融業、保険業	330	
不動産業、物品賃貸業	404	526
各種サービス業	1,741	1,973
国・地方公共団体		
個人	26	73
その他		
業種別計	5,501	5,140

ホ．業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額(単位：百万円)

	貸出金償却	
	平成22年3月期	平成23年3月期
製造業		
農業、林業		
漁業		
鉱業、採石業、砂利採取業		
建設業		
電気・ガス・熱供給・水道業		
情報通信業		
運輸業、郵便業		
卸売業、小売業		
金融業、保険業		
不動産業、物品賃貸業		
各種サービス業		
国・地方公共団体		
個人		
その他		
業種別計		

ヘ．標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を開示した後の残高

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法開示後のエクスポージャーの額			
	格付適用		格付不適用	
	平成22年3月期	平成23年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
0%	1,597	1,626	49,294	50,743
10%			9,044	9,174
20%	9,003	8,230	14,588	14,498
35%			30,163	29,360
50%	7,184	7,443	1,233	712
75%			48,639	49,499
100%	9,282	13,381	50,337	45,946
150%			949	457
350%				
自己資本控除				
その他(区分なし)			2,315	2,325
合計	27,067	30,682	206,565	202,719

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャー。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。

2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれます。

## ● 信用リスク削減手法に関する事項

- イ．標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額  
標準的手法 (単位：百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	2,789	2,405

- ロ．標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額  
標準的手法 (単位：百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期
保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	14	12

## ● 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

- イ．与信相当額の算出に用いる方式  
派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式での算出を想定しておりますが、期末時点での残高はありません。
- ロ．グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額  
該当ありません。
- ハ．担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）  
該当ありません。
- ニ．ロ．に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハ．に掲げる額を差し引いた額（カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る。）  
該当ありません。
- ホ．担保の種類別の額  
該当ありません。
- ヘ．担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額  
該当ありません。
- ト．与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額  
該当ありません。
- チ．信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額  
該当ありません。

## ● 証券化エクスポージャーに関する事項

- イ．銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項
- (1) 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳  
該当ありません。
  - (2) 原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳  
該当ありません。
  - (3) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳  
該当ありません。

コンプライアンス  
(法令等遵守)

リスク管理

金融円滑化の  
基本方針

事業の概況

主要な業務  
の内容

役員一覧・  
組織図

資本・株式・  
従業員の状況

財務諸表

損益の状況

営業の状況

各種経営指標

バーゼル  
(第3の柱)に  
基づく開示事項

店舗・ATM  
一覧

- (4) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額  
該当ありません。
- (5) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳  
該当ありません。
- (6) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳  
該当ありません。
- (7) 早期償還条項付の証券化エクスポージャー  
該当ありません。
- (8) 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略(当期に証券化を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む。)  
該当ありません。
- (9) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳  
該当ありません。
- (10) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額  
該当ありません。

ロ．銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

- (1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

種 類	残 高	
	平成22年3月期	平成23年3月期
流動化債券(ABS)	698	699
合 計	698	699

- (2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	残 高		所要自己資本	
	平成22年3月期	平成23年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
20%	198	199	1	1
50%	500	500	10	10
100%				
自己資本控除				
合 計	698	699	11	11

- (3) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳  
該当ありません。
- (4) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額  
該当ありません。

● マーケット・リスクに関する事項

該当ありません。

## ● 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ．貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額

(1) 上場している出資等又は株式等エクスポージャー（以下「上場株式等エクスポージャー」という。）

(2) 上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー

（単位：百万円）

	平成22年3月期 貸借対照表計上額	平成23年3月期 貸借対照表計上額
上場株式等エクスポージャー	3,973	5,287
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	169	169
合 計	4,142	5,456

ロ．出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

（単位：百万円）

	平成22年3月期	平成23年3月期
売却損益額	70	55
償却額	619	67

ハ．貸借対照表で認識され損益計算書で認識されない評価損益の額

（単位：百万円）

	平成22年3月期	平成23年3月期
貸借対照表で認識され損益計算書で認識されない評価損益の額	615	672

ニ．貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

ホ．自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーの額及び株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

該当ありません。

## ● 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

該当ありません。

## ● 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

金利ショックに対する経済的価値の変動額

（単位：百万円）

	平成22年3月期	平成23年3月期
金利リスク量	2,408	2,340
うち預金・貸出金	1,159	1,056
うち有価証券	1,249	1,284

計測方法

・預金、貸出金、有価証券の金利リスク量はVaR（分散共分散法）を用いて計測しております。

前提条件

・預金、貸出金は信頼区間99%、保有期間1年、観測期間5年で計測しております。

・有価証券は信頼区間99%、保有期間3ヶ月、観測期間1年で計測しております。

・銀行勘定全体の金利リスク量は預金、貸出金及び有価証券リスク量を単純合算して算出しております。

（法令等遵守）

リスク管理

金融円滑化の  
基本方針

事業の概況

主要な業務  
の内容

役員一覧・  
組織図

資本・株式・  
従業員の状況

財務諸表

損益の状況

営業の状況

各種経営指標

（第3の柱）  
に基づく開示事項

店舗・ATM  
一覧